

温対新聞

4月20日(月)



月ごとに取組み項目を設定

コスト削減や健康増進効果も

環境政策課は市の事務事業から排出される温室効果ガス排出量を2013年度比で2030年度までに35%削減する目標を掲げた「春日井市役所地球温暖化対策行動指針」を3月に改定した。

目標の達成に向け、職員一丸となった取組みが急務である。

環境政策課は職員の温暖化対策への意識向上、行動の定着に向けて月ごとに取組み項目を設定し、全庁に周知する。

4月は「近隣階への階段利用」「近隣への徒歩移動、自転車の利用促進」を掲げた。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からエレベーターの使用を控え、階段を利用することはひとつの対策ともいえる。

担当者は「毎月設定する項目はあたり前のことばかりであるが、継続的な取組みが重要であり、しつこく働きかけていきたい」と話していた。

温暖化対策は、ともすれば「我慢」ととらえがちだが、見方を変えれば行政運営コストの削減や健康増進につながるなど、副次的効果にも着目することが取組みの継続的な実践には欠かせない。

5月の取組み項目は「グリーン調達」の推進。「緑のカーテン」の設置を設定する。

担当者は「猛暑により近年は育成状況が芳

春日井市、二酸化炭素 35%削減を目標

職員の取組みの実践・継続が急務

基準年度(2013)のCO2排出量と削減目標

区分	備考	例	基準年度排出量 (t-CO2)	目標
エネルギー起源	燃料の使用、電気、熱の使用に伴うもの	電気、ガス等	40,877	49%削減
		公用車	875	28%削減
非エネルギー起源	エネルギー起源以外	一般廃棄物(廃プラ)	20,759	7%削減

合計 62,511 t-CO2 35%削減

いち事業者である春日井市は市全域(家庭・事業者・車の使用など)から排出される温室効果ガスの約3%を占める大規模な温室効果ガス排出事業者である。地球温暖化に伴う気候変動による悪影響は年々深刻化しており、一層の取組みが急務である。

目標の達成に向けては排出量のうち約7割を占めるエネルギー起源二酸化炭素排出量の削減がカギとなる。

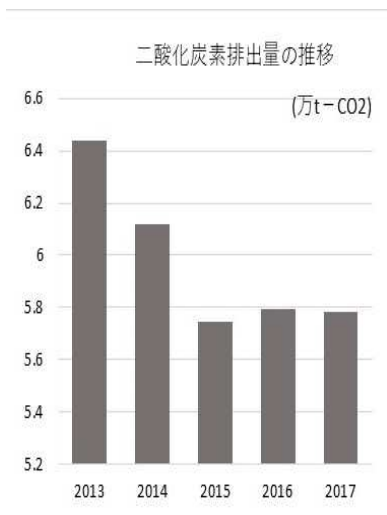
エネルギー起源の削減がカギ

市はこれまでも、前指針や毎年5月から10月にかけて節電対策を行うなど温暖化対策を推進してきたが、近年の猛暑による空調負荷の増大もあり、二酸化炭素の排出量はほぼ横ばいの状況にある。

担当者は「指針に掲げる目標達成のハードルは高いと認識しているが、まずは各職員が地球温暖化を自分事と認識し、できる取組みを進めてほしい」と話していた。

5月の取組み項目は「グリーン調達」の推進。「緑のカーテン」の設置を設定する。

担当者は「猛暑により近年は育成状況が芳



※注: 改定前の指針での排出量の推計のためメタンや一酸化二窒素を含む



清掃事業所で育成された緑のカーテン

【令和2年5月の取組み項目】

- ・グリーン調達計画に適合する物品の購入
- ・緑のカーテンの設置

くないと聞いていますが、市民への啓発効果もあるため育成して欲しい。グリーン調達は直接の温暖化対策ではないかもしれないが、市全体で考えれば大量のモノを消費しているわけであり、グリーン調達計画の基準を満たす物品を積極的に購入して欲しい」と話していた。